

## 「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

平成24年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：24.8.7(火)

開催場所：内子町共生館

どうも皆さんこんにちは。今日は、平日の大変暑い最中ではありますが、本会にご出席をいただきまして誠にありがとうございます。2時間半という時間が設けられていますが、どこの会場に行っても、色んな意見を交換しあう中で30分から1時間延長をとというパターンがずっと続いていまして、皆さんにも、時間が構わなかったら、僕は幾らでもお付き合いしますが、時間の都合がある方は、そうした時間を考える中で、途中で帰られる方がもしいらっしゃったら構いませんので、どうぞ最後までよろしく御願いたします。この会は、各地域の方に行きまして、それぞれ地域課題も違いますし、直接、様々な分野で活動されている皆さんと、率直な意見交換をすることによって、県政の情報を提供する場にもなりますし、また、そうした現場の声を直接お聞きすることで、県政におけるところの政策の展開に結び付けていく貴重な場でもございますので、大変楽しみにしております。

後ほど、それぞれの立場から、色んなご意見が出ると思いますが、皆さん、立場立場で関心事も違うと思います。福祉の関係、教育の関係、まちづくりの関係、産業の関係、農業の関係、ただ共通項として、今置かれている地方の現状において、どういうことが問題になっているのか、その中で、基本的な考え方を、どうしていかなければならなくなっているのかということについて、少し触れさせていただきたいと思います。何故ならば、今、日本の国自体が、ある意味では、これまで作り上げてきた制度というものが、もはや通用しなくなってきた非常に重要な局面を迎えておりまして、その正体が何なのかということのをしっかりと見極めて、それを乗り越えるための基本的な考え方をどこに置くべきかということが共有されて初めて色んな話題の土俵ができていくと思います。ここの認識が共有できないと、何故そういうことに繋がるのか、どうしてそうできないのかという、本当に入口論の議論で終わってしまいかねないので、その辺りのことについて、少し触れさせていただきたいと思います。

今、身の回りで、一体どんな大きな変化が起こっているのか、それを四つばかり挙げさせていただきたいと思うのですが、一つは、これまでは、昨日よりも今日、今日よりも明日、今年よりも来年、必ず経済が成長するという前提で、この国の制度が作られてきました。簡単に言えば、特に国なんかは、去年よりも今年の方が、経済が発展するから税収が上がる、来年はもっと上がる、それは未来永劫続くであろうという前提で、色んな政策を作ってきた経緯があります。しかし、ご案内の通り、ここ10年15年は、失われた10年15年と言われるように、この国は、かつてのような経済成長はできなくなりました。確かに、中国なんか年間8%くらいの経済成長を今なお続けていますが、日本はもう0%代、或いは1%が精一杯という構造的な問題もあって、税収もかつてのような伸びが全く見られない、気付いてみたら大変な赤字が蓄積されているということで、国会が大混乱していると、こういう状況になってきています。日本は、簡単に言えば、戦後は、

安い資源を買って、世界に誇れる技術力と国民の勤勉性で、その原料を色々と加工して付加価値を付けて、また海外に売って稼ぐという、基本はこのパターンで成長を遂げてきました。一言で言うならば、加工貿易立国という形で、成長を遂げてきたのですが、こうした分野は、中国を始めとする外国の国々が、同じような分野で力を付けてきて、非常に厳しい局面に立たされています。その中で、今後、経済発展と成長というのを、どの分野で目指していくのかというのを考えなければならないんだけど、その答えが見つからないというのが、ここ数年来の低成長に繋がっているのではなかろうかという感じがしております。二つ目の大きな要因は、これも経験を全くしたことがないのですが、少子高齢化であります。かつて、一番日本人の子どもさんが生まれた年は、年間に約270万人の赤ちゃんが日本人として生を受けていました。ところが、昨今は、100万人前後にまで少なくなっています。1年間に生まれる日本人の数が3分の1近くまで減っているということです。当然のことながら少子化というものが進んでいくことになります。一方で、これは大変うれしいことですが、医療技術や保健衛生の充実によって、年々平均寿命が上がってきているということで、当然のことながら、これがずっと続いていきますと人口構造がガラリと変わる訳であります。かつては、福祉のサービスを必要とする高齢者の方が少なく、そして、それを支える働き手の若い人たちの人数が多い、人口構造で言えば、ピラミッド型の構造の社会であった訳であります。段々段々変わってきて、ドラム缶型の構造になり、そして今では、逆三角形、逆ピラミッドの構造になるという大きな変化を迎えようとしています。となると、ピラミッド型の構造で作ってきた社会保障制度、これが崩壊するのは、誰が見ても自明の理な訳であります。そんなことから、国でも議論が行われているのですが、答えが出ないでズルズル行っているというのが現実であります。さて、これは並大抵のことではありません。何せ、福祉のサービスを必要とする方がどんどん増えていき、それを支える側の若い世代が減っていく、しかも、トータルで人口が減少するという経験のない領域に、我々は、これから入っていく国に生きている訳であります。こういった状況に対応するために、どうしたら良いのかということをも単純に考えますと、方法は三つしかありません。一つは、福祉サービスを削っていくこと。もうもたないから福祉サービスをどんどん削るといって、これも一つの選択肢であります。それは嫌だねということになると、支える側の人数が減ってきますから働き手の負担をどんどん上げるということ。上げることによって福祉サービスは維持しようというのも選択肢であります。そのどっちも嫌だなあということになると、第三の道を模索していくしかない。それは、負担もそんなに上げなくて、福祉サービスもあまり減らさない、むしろ、中味を充実していきたいということで考えるならば、足らざることを別の力で補うしかない訳であります。その別の力とは、実は、身近なところであって、それは、ボランティアであり、NPOの活動であり、もっと身近なところで考えていくと、地域のコミュニティの力で支えていくということになります。福祉の領域然り、教育の領域然り、こうした地域のネットワークによってカバーしていくというのが第三の道であります。こうしたようなことも、我々は、今突きつけられている大きな課題ではなかろうかと思えます。

そして、三つ目は、グローバル化の波、国際化の波であります。かつて僕は、今からもう20何年か前ですが、貿易会社で勤務をしていました。今、ロンドンオリンピックが開かれていて、皆さん毎日寝不足ではなかろうかと思えますが、国によっては時差がある訳で、その時差というものが、一つのビジネスの大きな大きなポイントになっていました。

しかし今は、通信手段が発達して、時差を余り考えることなく情報のやり取りや色々な仕掛けができるようになりましたので、そういう考え方がぐっとなくなってきた、むしろインターネットなんかが普及したことによって、国境という概念が、ビジネスの世界では崩れ去ろうとしています。グローバル化と言っていますが、こうしたような環境が整う中で、国々の力関係も変わってきました。先程お話した中国や韓国、ブラジル、こうした国々が、日本の得意分野に進出し、安い人件費を背景に強大なライバルとして立ち塞がるようになった訳であります。そういう環境の中で物事を考えていかなければならないということが、新しいテーマとして浮上しています。

そしてもう一つが、情報化の進展。グローバル化と表裏一体ですが、かつて商社にいた時の通信手段というのは、電話とファクシミリくらいしかなかったんですね。夜やり取りをする時には、テレックスという手段がありました。今はこんなの全部古くなってしまっていて、さっき取り上げたインターネットがそれをカバーするようになって、いつでも誰でもどこにいても、あらゆる情報がキャッチできるような社会が、現実のものになってしまった訳であります。しかし一方で、世の中に混乱も招いています。例えば、子どもの社会にも、こうした情報化の波が押し寄せて、そもそも良い情報、悪い情報の取捨選択の力がまだ身につけていない社会にまで大量の情報がザーッと入って来る。そのことによって、今までの常識では考えられないような事件が起こったり、子ども社会だけではなくて、一般の社会にまで、詐欺行為や振り込み詐欺とか、あんなものもかつてはなかった訳ですが、こういったものも登場するようになり、こうした情報化がもたらす負の側面に対してどう対処していくかというのも、我々にとっての新しい挑戦テーマになってきているという感じがいたします。

これだけの大変化が起こっている訳ですが、特に、地方自治体に一番大きく関わってきたのが、こうしたような中で積み重ねてきた国の借金の問題でありました。およそ15年前、その時期、私は国会に仕事をいただいていたのですが、当時、国の借金は、国債発行残高が197兆円の時代でありました。たかだか15年程前ではありますが、もう200兆円を超えたら歯止めが効かなくなるからここが踏ん張りどころだという議論をしていたのが僕がいた時なんです。それから僕は、残念ながら落選をしまして国会を去りましたが、たった15年程で、その200兆円がどうなったか、ご案内の通りもうすぐ1千兆円に差し掛かろうとしている訳であります。今、これ、あんまり問題になっていないですね。大変だというふうにはニュースで取り上げられているけれども、切実な問題としては入ってきていません。何故か。それは、イタリアとか外国と違って、日本はこれまで経済成長を遂げてきた蓄積がありますから、国が発行する国債は、国内でほとんど引き取られているんですね、ところが、これもやがて限界を迎えます。するとその限界を迎えた時には、さらに買ってもらうなければいけませんから、海外に売っていくしかありません。その海外に売る時が来た時に、いったい日本の状況はどうなっているんだ、この先大丈夫なのかというのを判定される時になります。その時が大きな節目になる。イタリアなんかは、もう国内で消化しきれない。ギリシャもそうですが、消化しきれないから、国際社会に買ってください、何とかしてください、お金が足りませんって言ったら、あんなの国はとんでもない国だと、あんなの国になんか投資できないと言うので、お金を借りるのにも物凄い金利を取られちゃうんですね。そうすると経済全体が、ガタガタになっていくということに繋がって、今の危機を醸し出している訳であります。その時がまだ来ていないので、何と

なく進んでいるのですが、国の方は、さすがに危ないなというのは分かっているのに、何かしなきゃということで制度改革というものに踏み切りました。ここから先は、少し身近になってきます。何をやったかということ、今までは、国が全て決めていました。地方のことも、地方が行う福祉政策、経済政策、まちづくり、何もかも国が目を見せ、国の作った基準通りしないと何もやらせませんよという制度が、この国の制度でありました。確かに、戦後の限られた財源を駆使して荒廃の中から立ち上がっていくことを目標にする時には、この何もかも国で決めていくというのは、有効に機能したという感じはします。しかしその一方で、国が全て決めますから、どこのまちでも同じようなまちづくりしかできないというマイナスの面もあった訳であります。例えば、このまちに駅をつくりたい。国の補助金が必要です。国に申請したら、補助金を出すためには、駅舎の長さは何m、高さはこうでなきゃいけない、奥行きはこうですよ、デザインの基本は、こうじゃないと補助金を出しませんと、これ全部足かせがかかっていたから、その条件をクリアしたら補助金を出しましょうということで縛られていた訳で、何が起こったかということ、金太郎飴のような全国どこ行っても同じようなまちができていくということに繋がっていきました。しかし、本来、そのまちの魅力というものは、この内子には内子の、大洲には大洲の、西予には西予の、八幡浜には八幡浜の、伊方には伊方のそれぞれのまちが蓄積してきた歴史、伝統、文化、芸術、自然、ここにこそ本当の魅力がある訳だけど、その個性というものが発揮できないというジレンマが地方自治体の問題になってきました。私も、松山市長として坂の上の雲のまちづくりというのをやった時に、本当に、国のあれこれ言って来る余計な規制というものに、幾度がぶつかった経験があるんですが、地方の側から見れば、その本来のまちづくりをしたいという願望が、強くあった訳であります。そのために、国に対して、権限と財源を国から地方に移してくださいということが、長年の宿題・課題となっていた訳です。でも国の方は、自分達が権限と財源を持っていたら、昔の大名行列の参勤交代よろしく、年末になるとへへいへへいと地方から頭を下げて来るから気持ちが良い、そんな権限や財源を誰が渡すかとかこういう気持ちを持っている訳ですね。ところが、ここに来て、先程の財政事情が浮上して、もう地方のことまで見る余力がないというような状況に国はなっていました。これからは、地方のことは自分達で、地方の皆さんが考えてください。もうそんな余裕がありません。国が、何もかもメニューを作る余力がないので、もう地方は地方でやってくださいよという状況が生まれました。不思議なことが起こったんです。地方は、自らのまちづくりを追求したいから、権限・財源を移してください、国は、もう地方のことは見てやれないので、ある程度の権限・財源をお渡しするから自分でやってください。理由は全く違うんですが、ほぼ同じ時間軸で、地方分権をしようという流れが誕生したんですね。数年前、これを実際やろうということで、三位一体改革というものが行われました。スタートの時点では拍手喝采。国から権限と財源を地方に移そうという、そういう作業が行われました。5年くらい前だと思うのですが、皆さんの所得税が物凄く下がった年があるんです。この年、所得税がドーンと下がりました。でも、住民税は上がったんです。これが実は、国から地方への財源の移し変えの作業だったんですね。納税者から見れば、所得税が50下がった分、地方税が50上がる、納税額は変わらないんですね。行き先が、国から地方に変わったという作業。これが国から地方への財源の委譲という作業だったんです。一方で国は、約束は果たしましたよ、財源を地方にあげましたから、その代わり補助金の方は削らせてもらいます。こう来た訳であります。これはし

ようがないんですね。国から地方に移された、所得税から地方税に移された金額、全国で全部トータルで積み上げてみると2兆4千億円ありました。2兆4千億円の収入が、国から地方に移された。その一方で、削られた補助金がいくらであったか。これが同じ金額の2兆4千億円であれば問題はなかったんですが、どさくさに紛れて国は、3兆6千億円の補助金を切ってきました。この結果、国から地方に借金の付け替えが行われたんです。一たまりもなく潰れていったまちが出てきました。夕張市という所ですね。夕張市は、瞬く間に破綻をしました。もちろん夕張市の財政運営に問題があったのも事実ですが、初めて日本の自治体が倒産をしたんです。まだまだ近い所はこの国にはたくさんあると思います。愛媛県にはないと思いますが、でも、いつそうなるかは分からない。もし、自治体が倒産すると何が起こるのかということを知りたいというのを夕張市は教えてくれました。具体的に言うと、夕張市では7つの小学校がありましたが、通う距離、時間、もう関係ないです。7つの学校を維持することはできなくなって1校に集約をされました。新しい事業は、一切認められなくなりました。道路の軽微な補修は、工事を発注する余力もないので、地域の方々に材料が配られて、その材料を使って地域の皆さんが補修とかを自分でやるようになりました。市の職員の給料が、40%カットされて生計が成り立たないということで、4割の職員が退職をしていきました。職員が退職したことによって、色んなところに弊害が出て参ります。特に問題になったのは、消防機能が失われたということです。消防局が運営できなくなってしまいました。さらに深刻だったのは、病院が閉鎖をされるという事態になり、入院患者は全部市外へと転出を余儀なくされていきました。公共事業は、安い料金で提供することは認められなくなった自治体になりますので、2.5倍くらいの公共料金へと一気に全てが引き上げられていきました。今でもそれが続いています。いつ脱出できるのかは、見通しが立っていないということですが、要は、自治体が倒産したら何が起こるかという初めてのケースであった訳ですが、そうならないために、この内子町でもそうでしたが、皆自分達のふるさとの思いが強かったんだけれども、しょうことなしに、生き残るために市町村合併に取り組んだのが、数年前の出来事でありました。地方は、この10年、皆さんのまちもそうですが、市町村合併をやって、10年間で地方公務員は12%減りました。市町村合併をやりましたので、3,200あった市町村は、現在1,700にまで減っています。その差約1,500人の市長さんや助役さんは、まちの生き残りのために失業をしていただくことになりました。地方議員も当時は全国に6万人いましたが、現在は合併が進んで3万8千人まで減っています。2万2千人の議員さんは、まちの生き残りのために失業をしていただくことになりました。一方で、この10年間、国はどうであったかということ、国家公務員は、地方公務員の12%削減に比べて2.6%しか減っていません。もっと問題なのは、国会議員です。前回の選挙で、主要な政党は、皆約束しました。国会議員を大幅に減らします。もうすぐ解散になるのか知らないですが、2年半もの月日があったにもかかわらず、今の段階で一人も減っていません。全部嘘をついたんですね。ましてや、何か5人くらい減らせば良いやなんていうことを今話し合っているようですが、でもちょっと待つて欲しいんですね。国民に負担を求める消費税の問題については、自民党も民主党もすぐ話し合っ、ドーンとあつという間に決りました。自分達が身を削る約束をした減らすということについては、話し合いすらやらない。どう考えてもおかしいんです。だからこそ今、これから自立をしなければならない地方が、しっかりと問題の本質を見極めて、どんどん声を上げていかなければならぬ大変なことになるなということを感じていま

す。

そんなことから、愛媛県では、こうした事態を乗り越えるために、県庁がどうあるべきかを考えようという原点からスタートいたしました。一つには、意識改革であります。今までは、国が何もかも用意して、政策のメニューが送られてきました。市町村もそうです。その送られてきたメニューの中から、自分のまちはこれとこれとこれが必要だ。いやあうちのまちはこっちだね。選ぶんですね。メニューを選択して実施に移せば何とかあった時代だった訳であります。ところが、先程申し上げましたように、国はもうその余裕がない。勝手にやってくれ。こうなると、地方自治体は、メニューを選ぶというメニューが送られてこないんですから、自分で考えないといけない。メニュー選択型の行政マンから政策立案型の行政マンに生まれ変わらなかつたら時代を乗り越えられなくなります。まず、ここが一番大きな意識改革のポイントになりました。そのために愛媛県では、昨年、ちょっと厳しいですが、能力主義を導入し、管理職の試験制度を導入したり、前向きにどんどんやる人をちゃんと見てあげるといような評価基準へと、組織として大幅に変更をいたしました。課長補佐、補佐なんて言ったら、何か休んでいるような感じがしましてね、もう課長補佐なんか廃止だ、課長補佐は廃止して、代わりに執行リーダーとして現場に戻っていただくということで、しっかりと力を発揮していただくような組織体へと変更を遂げているところです。また、今年の4月からは、県庁職員が、県の素晴らしいものを外にどんどん紹介して売っていかねばいけないんだということで、全国の県庁では初めて営業本部を作りました。部長にも、営業戦略監というポストが新設されて、日本全国だけではなく、東アジアも含めた営業活動に、部隊が東奔西走するような組織が生まれてきたところです。この一年は、こうしたような基本的な考え方をどう浸透させるか、そして、個別政策をどう種まいていくかということが課題でありましたが、県の職員さんもこの変化を受けてもらいまして、非常にアグレッシブに、今、意識をさらに高めてチャレンジしていただけるような空気が、できてきているのかなあという感じがしています。そこで問題になって来るのが、皆さんが住んでいる市町との連携であります。これも、人材交流或いは市町との政策会議、それから、ちょっと楽しくやらないと物事は進んでいきませんから、行政改革を競うということで、行革甲子園というのを今度やる。それを皆で、お互い何をやっているかというのを知り合うことによって刺激をし合おうというような、こんな試みを始める予定になっています。いずれにいたしましても、大きな時代の変化の中で、行政もどんどん変わっていかねばならないし、しかし、行政が変わるだけでは、全く、時代を切り開く力にはなりません。これはもう皆さんにも色々な考え方があると思いますが、僕は、松山市長の時に、松山市民の皆さんによく言っていました。市民参加という言葉は使いませんと。「えっ」て最初言われました。理由はこういうことだと。そもそもまちづくりというものは、誰が主役なんだろうかということから考えましょう。まちづくりの主役は言うまでもなく住民の皆さんです。ところが今までは、まちづくりというと、何となく行政が主役で、市民の皆さんも町民の皆さんも、まちづくりというのは行政がやってくれるはずやと、税金払っているから、あんたらがやったらええねんというような感覚を持っていませんでしたか。そんな問い掛けをしました。そして、もう1回原点に戻りましょう。まちづくりの主役は、住民の皆さんですよ。そこまでいくと、そりゃそうだとということになる。じゃあ、今までのように行政が主役だったらどういう言葉を使うかというと、行政が主役だから市民の皆さん参加してくださいということから市民参加という

言葉が生まれてきたはずやと。そもそものスタートが違うような気がするんですけど。じゃあお前、どういうことなんだと言われたので、僕が思うのは、行政主役だったら市民参加という言葉が生まれて来るので、そうじゃない、住民主役だったら行政参加というのが正しい言い方じゃないか。いわば住民の皆さんが主役になって発案もし、そして、こういうことを皆でやるから行政ついて来いやというくらいのまちづくりというか、そういうふうな地域にならなかつたら、今の四つの変化が目の前に押し寄せて来ていますから、乗り越えられないんじゃないかなというような話を、松山市長時代によくしていました。それを具現化するのは市町村でありますから、こうしたようなことも含めて、市町との協調体制というのをどんどん強めていきたいなと思っています。今までは、何となく市町村より県が上、県よりも国が上、何となく皆さんもそんな感じで受け止められているようなところがあるのではなからうかと思うのですが、僕は、実際全部やってみました。県会議員をやらせていただいて、国会議員をやらせていただいて、市長をやらせていただいて、今、県知事をやらせていただいて、それだけじゃなくて落選も2回しているので、どん底にも行っているんですが、そういうステージを全部見て、そこに上下関係なんかありません。役割分担をしているだけであって、この分野は国がやる、それがはっきりしていないからぐちゃぐちゃになっているのかなあという感じがしました。今、まさにこの国が生き残るためには、先程の地方分権の議論の中で、国がやるべきことは何だろう、安全保障、外交、社会保障の基本、教育の基本、見えている訳ですよ。そこに没頭して仕事をして欲しい。そういうようなことを考えなければいけない時が来ているのかなあと思います。例えば、外交、これは直接にはまちづくりとは関係ありませんが、国境の間で紛争が起こりそうだとか、外国の船が、海を越えて日本の領海に入って来たとか、そういう大問題が起こった時でも、国会議員は、何をやっているかという、その時期に地域の盆踊り大会があったら、そっちに帰って来る方が大事な訳ですよ。貴方達の仕事はそうじゃない。今、国で起こっていることを精一杯やってくれるのが仕事であって、それ以外のことは、地方でやりましょうという役割分担をしっかりとっていくということが、すごく大事な時ではないかなと思っています。市町と県もそうです。役割分担をどうしていくのか、特に、市町は、住民に最も身近な自治体として、本当に皆さんが、色んなまちづくりや福祉、教育の話をする場所でありまして、県は、また、その市町を超えるようなテーマ、例えば防災であるとか、ゴミの問題であるとか、教育の問題であるとか、社会保障の問題であるとか、それらを一緒になって考えていく自治体というふうな役割があると思っています。そのためにも、県の職員にも、どんどん市町に人事交流で出向していただいて、住民の皆さんと、直接触れ合うような経験を積んでいただき、市町の職員は、むしろ県に来ていただいて総合政策を作る経験をしていただくとか、お互いが、それを補っていくというふうなことが必要になってきているのではないかなと、そんなふうに考えています。

ちょっと大きなテーマでお話をさせていただきましたが、今日は、どんな質問やご意見が出るのか分かりませんが、また、それぞれのテーマに沿って、色々と懇談をさせていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。